

事業報告書

事業年度 自 2022年4月1日
(第103期) 至 2023年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第103期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

【表紙】

【書類】	事業報告書
【提出先】	財務局へは提出しておりません。
【作成日】	2023年 6 月30日
【事業年度】	第103期(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
【会社名】	オー・ジー株式会社
【英訳名】	OG CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 井 英 治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号
【電話番号】	06(6395)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 世 木 田 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号
【電話番号】	06(6395)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 世 木 田 誠

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	188,807	176,763	160,209	206,575	237,564
経常利益 (百万円)	2,117	1,469	2,423	4,521	4,206
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,436	798	1,087	2,583	2,265
包括利益 (百万円)	274	48	2,456	3,273	3,769
純資産額 (百万円)	21,925	21,699	23,715	26,772	30,308
総資産額 (百万円)	95,462	88,487	90,312	107,650	109,840
1株当たり純資産額 (円)	1,706.55	1,670.00	1,843.23	2,061.62	2,295.26
1株当たり 当期純利益金額 (円)	123.94	68.89	93.79	222.93	195.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	21.9	23.7	22.1	24.2
自己資本利益率 (%)	7.3	4.1	5.3	11.4	9.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,886	5,696	4,021	△7,497	4,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,065	△2,400	△1,138	△55	△934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,256	△1,537	△1,983	5,750	△921
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,585	9,469	10,195	8,397	11,464
従業員数 (名)	1,321	1,495	1,477	1,526	1,503

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	113,582	107,582	100,611	116,051	131,016
経常利益 (百万円)	1,556	1,154	1,339	2,073	2,509
当期純利益 (百万円)	1,226	896	812	1,702	1,723
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	15,475	15,131	17,014	17,992	19,384
総資産額 (百万円)	71,896	67,548	70,082	74,797	77,603
1株当たり純資産額 (円)	1,334.88	1,305.37	1,468.13	1,552.56	1,672.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 (—)	18.0 (—)	18.0 (—)	26.0 (—)	43.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.77	77.37	70.06	146.91	148.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	22.4	24.3	24.1	24.9
自己資本利益率 (%)	7.9	5.9	5.1	9.7	9.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	18.9	23.3	25.7	17.6	28.9
従業員数 (名)	355	368	378	369	381

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 2023年3月期の1株当たり配当額については、創立100周年にともなう記念配当13円が含まれております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1923年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
1924年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
1925年10月	東京支店を設置。
1926年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
1932年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1948年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
1953年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
1956年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
1957年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
1958年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
1959年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
1963年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（2011年3月清算終了）に資本参加。
1964年11月	大同産業株式会社を合併。
1965年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
1967年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
1968年7月	台北連絡事務所を設置。
1971年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
1975年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
1980年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
1982年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
1983年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
1985年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（2000年3月清算終了）を設立。
1987年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
1991年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
1994年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
1995年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
1996年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
1997年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
1999年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
2001年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
2002年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
2003年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積繊維染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
2004年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（2013年7月清算終了）を設立。
2007年10月	オー・エヌ・コロバ株式会社を設立。
2008年3月	和興産業株式会社（2013年10月清算終了）の全株式を取得。
2009年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2010年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
2011年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。
12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
2012年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロバ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積繊維染技術有限公司を長瀬欧積繊維化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
2013年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
2014年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
2015年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
2016年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。
2017年11月	上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。
2019年3月	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立。
2019年8月	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。
2021年11月	ADVANCED MONOMERS PVT. LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社34社及び関連会社8社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

(1) 日本

当社を中心に、販売子会社4社、製造子会社6社により、化学、エレクトロニクス、建設、自動車、医薬、製紙他の関連製品をグローバルに展開しております。

(2) 東アジア

販売子会社である上海欧積貿易有限公司（中国）、歐積股份有限公司（台湾）、OSAKAGODO KOREA CORPORATION（韓国）を中心に、エレクトロニクス関連製品、樹脂添加剤、ファインケミカル製品、自動車関連製品、食品等について、日本からの輸入、日本への輸出、現地取引を中心に諸外国との取引も行っております。

(3) アセアン

販売子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.（タイ）での汎用樹脂、溶剤、基礎化学品の現地販売を中心に、OG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.（タイ）でも化学品全般の取引を行っており、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム）では主に製紙用薬剤の販売を行っております。

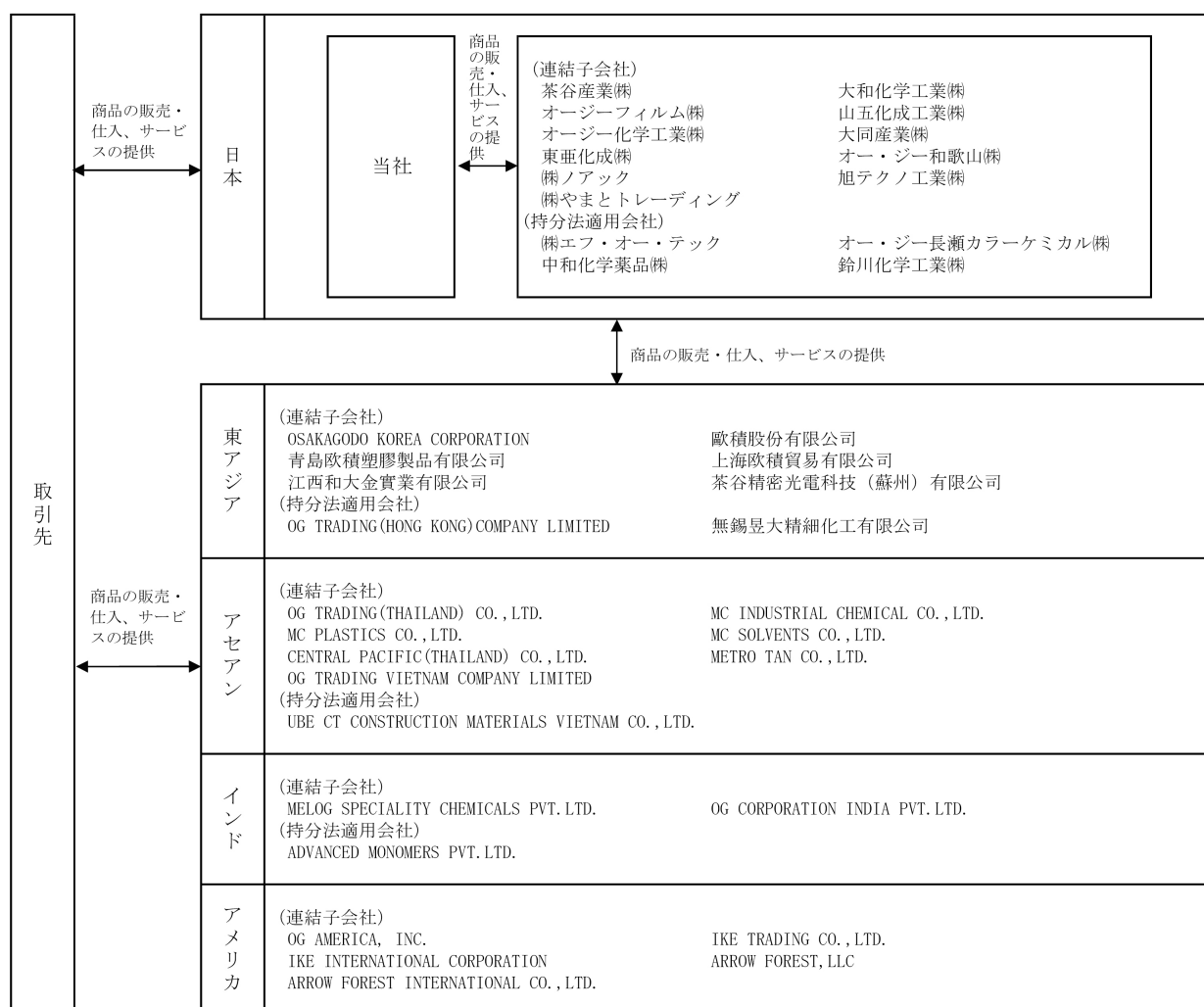
(4) インド

販売子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT.LTD. は日本向けの輸出と日本や諸外国からの輸入を行っており、製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD. は主に日本向け機能化学品の製造販売を行っております。

(5) アメリカ

販売子会社であるIKE TRADING CO.,LTD. は同社グループ内に製造会社を有し、合板の製造販売を行っており、当社販売子会社であるOG AMERICA INC. では、エレクトロニクス関連製品、化粧品原料、樹脂添加剤等の輸入販売を行っております。

(事業の系統図)



(注) 上記区分は、セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市淀川区	310	車両・機械・電気・電子機器等の輸出入	100.0	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任2名
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	150	化学工業薬品の製造販売	95.8	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄上郡	100	フィルムの製造加工販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、機械の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
山五化成工業㈱	山口県岩国市	90	合成樹脂製品の製造販売	85.5	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
大同産業㈱	東京都中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
東亜化成㈱	静岡県磐田市	30	染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県和歌山市	10	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	20	合成樹脂材料の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱やまとトレーディング	北海道札幌市	10	各種農畜産資材の輸入 販売業	82.9	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ノアック	大阪市淀川区	10	コンピューターシステム 保守及び運用	95.0	コンピューターシステム保守及び運用の委託 建物の賃貸 資金の借入
OG AMERICA, INC.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任2名
IKE TRADING CO., LTD.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任2名
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	Seoul, Republic of Korea	千KRW 90,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
歐積股份有限公司	Taipei, Taiwan	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任1名
青島欧積塑膠製品有限公司	Qingdao, China	千RMB 18,624	合成樹脂製品の製造販売	100.0	
上海欧積貿易有限公司	Shanghai, China	千RMB 3,089	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 7,500	化学品の輸出入	49.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任1名
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	63.2 [26.5]	商品の仕入販売 役員の兼任1名
MC PLASTICS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹脂 製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MC SOLVENTS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	臭化メチルの販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 411,984	化合物中間体の製造販売	49.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 27,800	化学品の輸出入	100.0 [0.1]	商品の販売 債務の保証 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED	Ba Ria Vung Tau Province, Vietna m	百万VND 92,000	製紙薬剤及びその他化 学品の輸出入	100.0	商品の販売 資金の貸付
(その他 7 社)					
(持分法適用関連会社)					
オー・ジー長瀬カラーケミ カル(株)	大阪市西区	300	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	50.0	建物の賃貸 債務の保証 資金の貸付 役員の兼任 1 名
中和化学薬品(株)	東京都中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	債務の保証 資金の借入
鈴川化学工業(株)	静岡県富士市	30	化学工業薬品の製造販売	45.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1 名
(その他 3 社)					

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑膠製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の数値は、同社の子会社 2 社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD)を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	39,463百万円
	② 経常利益	992 "
	③ 当期純利益	790 "
	④ 純資産額	3,706 "
	⑤ 総資産額	14,370 "

6 IKE TRADING CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	24,160百万円
	② 経常利益	△119 "
	③ 当期純利益	△116 "
	④ 純資産額	1,929 "
	⑤ 総資産額	7,189 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	757
東アジア	64
アセアン	281
インド	202
アメリカ	199
合計	1,503

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381	40.0	13.7	7,569,547

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	381
合計	381

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員22名、嘱託2名及び、他社への出向者42名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は2023年3月31日現在411名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は今後も不透明な状況が続くと予想されますが、変化の激しい時代にも存在価値を示すべく、当社グループは、グループパーパスを「Create for the future 化学のひらめきで、人々に幸せを」と定義いたしました。また、10年後の2032年度に向け、新たな長期経営計画「VISION2033」を当連結会計年度に策定し、2023年度から始まる3か年「VISION2033 Stage1」は、異次元のステージに挑戦する変革期と位置づけました。長期経営計画「VISION2033」では、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の三方よしに、「環境よし」、「株主よし」、「社員よし」を加えた六方よしの精神を軸とすることで、あらゆるステークホルダーに貢献することを明確にいたしました。当社グループは、「六方よし」の精神のもと、新たな価値を創出し、より良い未来を提供することを目指してまいります。

〈VISION2033 基本方針〉

1.事業ポートフォリオの最適化

変化の激しい社会の要求に対しあらゆる可能性を追求し、基盤事業の拡大と新たな事業領域の追加により時代に合ったポートフォリオの最適化をはかる

2.グローバルネットワークの強化

これまでに築いた海外拠点網をベースに、全てのグループ企業・パートナー企業が強固につながり世界の様々な地域で自由闊達に連携する

3.成長基盤確立に向けた投資

さらなる発展を見据え、全員参加で積極的な投資を行うことで、持続的な事業基盤を構築する

〈VISION2033 Stage1での取り組み〉

1. 事業ポートフォリオの最適化

基盤事業（基礎化学、機能化学、合成樹脂）及び事業領域（ライフサイエンス、エレクトロニクス、住宅・インフラ、製紙、モビリティ）において、経営資源を集中し、新たな収益基盤の柱を増やしてまいります。

2. グローバルネットワークの強化

海外拠点で強みとなっている事業をさらに育成、強化することに加え、カーボンニュートラルに貢献する環境配慮型商品の拡大にグローバルに取り組んでまいります。また、当社グループの規模拡大に伴うリスクに対応すべく、適切な管理体制を構築いたします。

3. 成長基盤確立に向けた投資

過去に投資された資金の着実な回収に加え、専門性とグローバルネットワークの掛け合わせに必要な手段・ツールや人的資本に積極的に投資を行ってまいります。

基本方針に基づくこれらの事業戦略とベースメントの強化策である機能戦略（人事戦略・広報戦略・財務戦略・資本政策・グループガバナンス）を両輪で実行いたします。

〈機能戦略〉

人事戦略

- ・成長に向けた人財確保と未知の可能性への挑戦意欲を喚起する
- ・多様な志向を受け入れ、能力を最大限発揮できる人事制度を構築する
- ・新しい働き方を見据え信頼と誇りを持って働ける職場環境づくりを推進する

広報戦略

全ステークホルダーに対し、適切な情報発信を行い、当社のコーポレートブランドイメージを浸透させ、企業価値への理解・共感を得ることで良好な関係を構築する

財務戦略

事業拡大及び収益向上に向けた成長投資を積極的に実施すると共に、健全な財務体質を維持する

資本政策

「創業家、役員・社員、お取引先様」による安定した株主構成を維持し、全ての株主様のための会社を目指す

グループガバナンス

グループガバナンス体制を構築し、リスク管理体制とコンプライアンス体制を確立することにより、透明性のある公正かつ健全な事業活動の継続を実現する

今後の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心とする海外諸国の厳しい金融引き締めにより景気の後退懸念が高まっておりますが、VISION2033基本方針のもと、当社グループのありたい姿の実現に向け挑戦し続けてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大が一進一退を繰り返し、出遅れ感があったものの、ワクチン接種や行動制限の緩和により総じて回復基調を維持いたしました。一方、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料やエネルギー価格の高止まり、半導体等の部材の継続的な不足、歴史的な高インフレを受けた欧米を中心とする海外諸国の厳しい金融引き締め、欧米での相次ぐ銀行破綻等を背景として景気後退懸念が高まっています。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営計画「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、Stage4「収穫期」及びVISION2023の最終年度となる当連結会計年度は、Stage3までに培ってまいりました専門性とグローバルネットワークを活かし、継続的に「豊かな未来を提案して創造する」ことができる独創的企業となることの方針のもと、収益力の強化を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献すべく、各エリアにおいて、環境配慮型商品の原料から製品までの開発、提案を戦略的な取り組みとして推し進めてまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ309億8千8百万円増加し、2,375億6千4百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億1千5百万円減少し、42億6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円減少し、22億6千5百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は、次のとおりです。

① 日本

化学産業では、前連結会計年度から引き続き、経済回復及びナフサや資源価格の高騰による基礎化学品の市況上昇により売上が増加いたしました。エレクトロニクス産業では、欧州での電気自動車(EV)の販売不振により苦戦いたしましたが、中国での電気自動車(EV)の堅調な推移に加え、前期に新たに採用された二次電池向けの商材が大きく伸長し、売上が増加いたしました。また、液晶バックライトは、半導体不足の改善により売上が増加いたしました。建設産業では、下期以降減速したものの、前連結会計年度から続くウッドショックの状況下、アメリカ子会社のIKE TRADING CO., LTD. と連携し、グローバルネットワークを活用した合板の安定供給を行ったことで、売上が増加いたしました。また、建築用アルミ加工部材は、一部材料の供給不足により上期において苦戦したものの、下期以降に供給不足が解消され、売上が増加いたし

ました。自動車産業では、依然として続く世界的な半導体不足の影響等により自動車メーカー各社が計画比で減産を強いられましたが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇等により売上が増加いたしました。製紙産業では、コロナ禍でのデジタル化の進展等によりコート紙の需要が低下いたしました。段ボール原紙関連は好調に推移し、売上が増加いたしました。医薬産業では、コロナ禍から回復した市場において、当社が取り扱う貼付剤材料や抗生剤などが堅調に推移し、売上が増加いたしました。機械・部品産業では、前連結会計年度に引き続き、中南米向けの車両販売、欧州向けの冷熱機器、北米向けの小型モーターが好調に推移し、売上が増加いたしました。環境配慮型商品の拡大に向けた取り組みでは、昨年12月に開催された第2回サステナブルマテリアル展に協働先企業と当社グループが共同で出展し、原料であるバイオモノマーからポリマー、さらには末端製品に至るサプライチェーンを提示したことで、新たに多くのお取引先様との接点を築くことができました。特に廃棄される卵の殻を合成皮革の原料としたegg-shellLeather™ は、サーキュラーエコノミーに寄与する素材として各種メディアにも取り上げられました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ178億1千8百万円増加し、1,569億2百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億7千7百万円増加し、20億9千8百万円となりました。

② 東アジア

エレクトロニクス産業では、コロナ禍のリモート特需が落ち着き、通信機器周りの商材が下期以降低調に推移したことに加え、電気自動車（EV）関連部品の欧州への生産移管や5G基地局の新設ペースの減速により関連商材の需要も低下し、売上が減少いたしました。化学産業では、上期における中国ロックダウンの影響で各種機能材や樹脂関連製品の販売量が低下した結果、売上が減少いたしました。なお、韓国パートナーとの取り組みでは、日本及びアメリカを中心として環境負荷低減に貢献する植物由来の原料販売を進めており、アメリカの新たなお取引先様から品質面で評価を得て正式採用されるなど、今後の販売拡大に向け成果を得ることができました。また、新たなバイオマス原料のソース開発に着手するなど、東アジアを中心に日本やアメリカで先行していた環境負荷低減の取り組みを他の地域でも開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3億6千2百万円減少し、91億2千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4千2百万円増加し、2億5千6百万円となりました。

③ アセアン

化学産業では、原油価格高騰による溶剤市況の上昇に加え、タイ子会社のMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の調達力を活かした安定供給により新規顧客の獲得及び既存顧客への販売シェアが拡大し、売上が増加いたしました。樹脂製品も同様に、価格が高騰したことから、売上が増加いたしました。製紙産業では、ベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDが取り扱う段ボール原紙向け製紙用薬剤の販売が、ベトナム市況の悪化の影響を受け苦戦したものの、ベトナム製紙事業パートナーの工場稼働率が向上し、前連結会計年度に比べ売上は増加いたしました。また、同パートナーと連携して他のアジア諸国向けの取り組みも開始し、販売に向けた足掛かりを構築することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ110億6千2百万円増加し、564億3千4百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1千3百万円減少し、11億7千1百万円となりました。

④ インド

化学産業では、インド製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. 製エンジン

アリングプラスチック向けモノマーの販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。一方、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD. とインド製造パートナーが連携して製造する受託製品につきましては、需要が低下し、苦戦いたしました。また、台湾製樹脂の輸入につきましては、中国市場の冷え込みの影響で世界的に価格が低下したことにより競争が激化し、売上が減少いたしました。自動車産業では、インド内需の立ち上がりに対するロジスティック機能の活用により合成皮革材料の販売量が伸長し、売上が増加いたしました。また、日本パートナーの技術を活用したインドでの合成皮革生産では、量産に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億6百万円増加し、37億6千万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億4千3百万円減少し、9千9百万円となりました。

⑤ アメリカ

建設産業では、アメリカにおける住宅金利の引き上げにより合板需要が徐々に減退いたしました。また、為替変動の影響もあり、売上が増加いたしました。エレクトロニクス産業では、世界的に半導体の需給が逼迫する状況下、製造工程資材の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。化学産業では、コロナ禍で減退していたアメリカ国内の化粧品市場が回復基調となり、化粧品原料の販売が再開した結果、売上が増加いたしました。また、環境負荷低減に向けた取り組みでは、韓国パートナー製バイオマス原料の販売に向けた開発を推進しており、複数の新たな取引先様で品質評価の段階まで進んだことに加え、一部では正式採用されるなど成果を得ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ28億6千5百万円増加し、250億6千万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億1百万円減少し、2千7百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,941	108.6
東アジア	41	78.5
アセアン	538	134.1
インド	2,310	133.6
アメリカ	883	77.8
計	9,715	110.5

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	147,372	110.3
東アジア	8,122	94.0
アセアン	52,295	119.2
インド	1,121	90.3
アメリカ	20,396	89.6
計	229,308	109.1
連結消去	△23,379	106.6
合計	205,929	109.4

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	156,902	112.8
東アジア	9,129	96.2
アセアン	56,434	124.4
インド	3,760	127.3
アメリカ	25,060	112.9
計	251,287	114.7
連結消去	△13,722	109.6
合計	237,564	115.0

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は前連結会計年度の855億7千9百万円から19億3千万円増加し、875億9百万円となりました。現金及び預金の増加30億6千6百万円、棚卸資産の減少22億4千3百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の220億7千1百万円から2億5千9百万円増加し、223億3千万円となりました。投資有価証券の増加2億8千6百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の808億7千7百万円から13億4千5万円減少し、795億3千1百万円となりました。仕入債務の減少34億2千万円、社債の増加15億円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の267億7千2百万円から35億3千5百万円増加し、303億8百万円となりました。利益剰余金の増加19億6千4百万円、為替換算調整勘定の増加7億4千2百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ30億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には114億6千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を40億7千5百万円（前連結会計年度比4億9千6百万円の減少）、減価償却費を9億3千4百万円計上し、売上債権の減少19億円、棚卸資産の減少36億7千5百万円、仕入債務の減少43億6千万円等により、当連結会計年度は45億6百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億6千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千5百万円、貸付による支出2億7千5百万円等により、当連結会計年度は9億3千4百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額18億3千9百万円、社債の発行による収入15億円、配当金の支払3億1百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入5億円等により、当連結会計年度は9億2千1百万円資金が減少しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業㈱及び山五化成工業㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は3億2千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4億6千万円となりました。主なものは、連結子会社の生産設備等の取得によるものであります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 日本
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (2) 東アジア
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (3) アセアン
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (4) インド
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (5) アメリカ
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	日本	本社機能	422 <0>	0	746 (854)	57 <0>	1,225 <0>	163
北海道支店 (札幌市豊平区)	日本	営業業務	20	0	5 (857)	1	27	12
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	日本	営業業務	4	—	2 (233)	1	8	5
東京支店 (東京都中央区)	日本	本社機能 営業業務	318 <0>	0	9 (775)	24 <0>	353 <0>	138
富士支店 (富士市原田)	日本	営業業務	54 <4>	0	49 (3,104)	1 <0>	105 <4>	15
浜松支店 (浜松市東区)	日本	営業業務	17	—	1 (1,052)	2	21	13
北陸営業所 (福井県福井市)	日本	営業業務	5 <0>	0	25 (1,185)	2	34 <0>	5
静岡物流センター (静岡市駿河区)	日本	物流業務	2	—	13 (3,828)	0	16	—
オー・ジービル (大阪市東淀川区)	日本	営業業務	592	—	25 (953)	64	681	11

- (注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は23百万円であります。
- 2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
- 3 < >は内書きで貸与中のものであります。
- 4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市 淀川区	日本	営業業務	172	11	—	27	211	112
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	日本	生産設備	1,085	54	463 (8,991) [4,544]	29	1,633	100
オージーフィルム㈱	神奈川県 足柄上郡	日本	生産設備	230	65	350 (10,000) [10,000]	1	647	24
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	日本	生産設備	76	83	199 (175,127) [175,127]	3	363	51
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	日本	生産設備	26	9	398 (32,824) [32,824]	3	438	14
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	日本	生産設備	143	20	120 (5,870)	2	286	23
大同産業㈱	東京都 中央区	日本	営業業務	22	—	—	1	23	14
旭テクノ工業㈱	広島県 庄原市	日本	生産設備	52	77	24 (5,333)	0	154	18

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者11名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託45名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	アメリカ	営業業務	410	301	119 (220,641)	—	831	195
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 1、3	タイ王国 バンコク	アセアン	営業業務	22	43	401 (19,200)	0	468	187
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	アセアン	生産設備	9	37	57 (7,428)	1	107	59
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	インド	生産設備	241	305	—	24	572	179

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者4名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社3社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	12	—	33	—	—	260	305
所有株式数(単元)	—	2,475	—	3,702	—	—	5,403	11,580
所有株式数の割合(%)	—	21.37	—	31.97	—	—	46.66	100.00

(注) 自己株式13,864株は、「個人その他」の欄に13単元、「単元未満株式」に864株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	749	6.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村 謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村 周一	千葉県浦安市	284	2.45
計	—	4,700	40.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,567,000	11,567	—
単元未満株式	普通株式 20,448	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式864株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号	13,000	—	13,000	0.11
計	—	13,000	—	13,000	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,160	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,864	—	13,864	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営の重要課題として位置づけております株主への安定的な配当維持の方針に加え、業績に応じた利益還元を勘案し配当を決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存であります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当30円に創立100周年の記念配当13円を合わせ、1株につき43円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年5月23日取締役会決議	498	43

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めておりま
す。なお、社外取締役原幸雄及び加藤賢並びに社外監査役渡邊明久及び赤川公男に関しては、当
社との間には人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう
に、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の
決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の
合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役が、子会社において、法
令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、取
締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、3名体制で行っておりま
す。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に
関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状
況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と定期的
に意見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	304百万円	（うち社外取締役	2名	26百万円）
監査役	5名	58百万円	（うち社外監査役	3名	15百万円）

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	福 井 英 治	1957年8月18日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社開発本部電子情報産業部 部長 2008年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部 部長 2010年6月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 兼 事業開発戦略部 部長 2011年4月 当社取締役 経営企画室 室長 2012年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
代表取締役	前 田 勝 信	1956年12月23日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部 部長 2009年4月 当社合成樹脂事業部 副事業部長 2010年4月 当社四国支店 支店長 2013年4月 当社参事 経営企画室経営戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 オーダーフィルム株式会社取締役 2016年4月 当社執行役員 国内事業担当 2016年6月 当社取締役 国内事業担当 2017年4月 当社取締役 営業本部 本部長 2018年4月 当社取締役 国内事業担当 2019年4月 当社代表取締役 2021年4月 当社代表取締役 プロジェクト推進 (CT) 担当 2023年4月 当社代表取締役 (現任)	(注) 1	40
取締役	竹 本 弘 生	1959年7月12日生	1983年4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社 2012年8月 当社入社 経営企画室 室長付 2013年4月 当社参事 経営企画室海外戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2015年4月 当社執行役員 MCグループ担当 2016年4月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2016年6月 当社取締役 海外戦略室 室長 2016年10月 当社取締役 海外事業担当 兼 海外戦略室 室長 2017年4月 当社取締役 国際戦略本部 本部長 2018年4月 当社取締役 海外事業担当 2023年4月 当社取締役 海外事業管掌 プロジェクト推進 (紙パルプグローバル・土木建材) 担当 (現任)	(注) 1	20
取締役	小 林 茂	1962年4月7日生	1986年4月 大王製紙株式会社入社 2008年8月 当社入社 2009年10月 当社管理本部総務部 部長 2013年4月 当社参事 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 2014年6月 当社執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 2017年4月 当社執行役員 社長室 室長 兼 秘書室 室長 2018年6月 当社取締役 間接部門担当 社長室 室長 兼 秘書室 室長 2021年4月 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 2022年4月 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 兼 化学品安全管理室 室長 2023年4月 当社取締役 間接部門・医薬事業推進管掌 秘書室 室長 (現任)	(注) 1	35

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大 林 弘 人	1960年6月5日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社化学事業部大阪営業部 部長 2008年4月 当社化学事業部東京第1営業部 部長 2011年4月 当社化学品事業部 事業部長 2012年4月 当社東京支店営業第4部 部長 2014年6月 当社執行役員 東京支店 副支店長 兼 営業第4部 部長 2016年4月 当社執行役員 東京支店 支店長 2018年4月 当社執行役員 営業本部 本部長 2019年4月 当社執行役員 国内事業担当 兼 プロジェクト推進（コンパウンド・輸送機・ファインケミカル）担当 2019年6月 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進（コンパウンド・輸送機・ファインケミカル）担当 2022年4月 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進（レザー・ファインケミカル）担当 2023年4月 当社取締役 国内事業管掌 プロジェクト推進（レザー・ファインケミカル）担当（現任）	(注) 1	20
取締役	真 銅 淳	1970年1月17日生	1995年4月 当社入社 2017年4月 当社東京支店営業第1部 部長 2018年4月 当社東京支店営業第2部 部長 2019年4月 当社執行役員 東京支店 支店長 2021年4月 当社執行役員 経営戦略室 副室長 2022年6月 当社取締役 経営戦略室 副室長 2023年4月 当社取締役 経営戦略室 室長（現任）	(注) 1	31
取締役	原 幸 雄	1952年6月25日生	1977年4月 三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社 2005年6月 三井化学株式会社執行役員 経営企画部長 2009年4月 同社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 2009年6月 同社常務取締役 機能材料事業本部長 2010年4月 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当加工品事業本部長 2010年10月 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 2011年6月 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員 産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当機能シート事業部長 2012年4月 同社代表取締役社長執行役員 2015年4月 三井化学株式会社参与 2015年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 1、2	—
取締役	加 藤 賢	1956年7月27日生	1982年4月 東洋インキ製造株式会社入社 2001年4月 同社ODIS事業部長 2005年4月 同社アジアオセアニア極社長 2009年4月 同社着色事業部長 2010年7月 同社執行役員 2012年7月 東洋インキSCホールディングス株式会社常務執行役員兼トーヨーカラー株式会社常務取締役 2017年1月 東洋インキインドネシア株式会社代表取締役社長 2018年2月 東洋アドレ株式会社代表取締役社長 2020年4月 同社取締役会長 2021年1月 トーヨーケム株式会社顧問 2021年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 1、2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	井 村 謙 次	1952年 9 月23日生	1977年 4 月 2002年 4 月 2008年 6 月	当社入社 当社営業本部審査部 部長 当社監査役（現任）	(注) 3	424
常勤監査役	高 木 成 夫	1957年 8 月3日生	1981年 4 月 2004年 4 月 2005年 4 月 2008年 4 月 2010年 4 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月	当社入社 当社電子材料事業部営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 兼 営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 当社企画開発本部 海外統括部 当社経営企画室 当社営業本部四国支店 支店長 当社営業本部大阪支店 副支店長 当社営業本部 本部長補佐 当社社長付 当社監査役付 当社監査役（現任）	(注) 3	25
監査役	渡 邊 明 久	1953年 2 月10日生	1975年 3 月 1991年10月 1995年 4 月 2013年10月 2015年 9 月 2016年11月 2017年 6 月 2017年 6 月 2020年 6 月 2021年11月 2022年 7 月	株式会社サクラクレパス入社 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊公認会計士事務所代表（現任） 株式会社ボンビ（現株式会社凡美社）社外監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社オプテージ社外監査役（現任） 大和ハウス工業株式会社社外監査役（現任） 株式会社サクラクレパス社外監査役（現任） 監査法人つむぐ社員（現任）	(注) 4、6	10
監査役	赤 川 公 男	1968年 1 月13日生	1995年 4 月 1995年 4 月 2022年 6 月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5、6	—
計						655

- (注) 1 取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 原幸雄及び加藤賢は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡邊明久及び赤川公男は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
逢 坂 紀 行	1960年 4 月23日生	1983年 4 月 2007年 1 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2012年 6 月 2020年 6 月 2022年 6 月	綜研化学株式会社入社 寧波綜研化学有限公司総経理 綜研化学株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役（現任）	—

- 8 上記は株主総会（2023年 6 月23日）後における役員の状況であります。

- 9 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

役名	氏名	役職
執行役員	小 西 達	大和化学工業株式会社 取締役
執行役員	世 木 田 誠	管理本部 本部長 兼 人事部 部長 化学品安全管理室 室長
執行役員	小 野 浩 司	営業本部 本部長
執行役員	西 辻 信 利	営業本部 東京支店 支店長 兼 プロジェクト推進（コンパウンド）担当
執行役員	小 林 真	営業本部 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当
執行役員	浜 野 静 児	営業本部 東京支店 副支店長
執行役員	山 下 博 明	営業本部 大阪支店 副支店長
執行役員	松 浦 良 崇	グローバル推進 東アジア統括
執行役員	延 塚 康 彦	グローバル推進 アメリカ統括

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要な会議に出席して適宜意見を述べ、独立の立場から取締役の職務執行を監視するとともに、事業所往査等を通して客観的、合理的な監査を実施しております。

常勤監査役井村謙次と常勤監査役高木成夫は上記に加えて、経営会議その他重要会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役員に対するヒアリングなどを実施しています。また、日本監査役協会から入手する監査環境の状況等を監査役会に報告しております。

社外監査役渡邊明久は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しています。

退任した社外監査役釘澤知雄と就任した赤川公男は弁護士の資格を有しており、専門的な知識・経験等高い知見を有しています。

なお、監査役会は12回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数	備考
井村 謙次	12	12	—
高木 成夫	12	12	—
渡邊 明久	12	12	—
赤川 公男	9	9	2022年6月24日就任
釘澤 知雄	3	3	2022年6月24日退任

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、経営管理体制の監視、業務執行状況の監視と検証、内部統制システムの検証と内部監査室の活動状況モニタリング、会計監査人の評価並びに監査結果報告等であります。

内部監査室からは定期的に各種報告を受けており、情報や意見の交換を行うことで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査報告に加え、必要に応じて適宜情報や意見の交換、フォーラムへの参加等、相互の連携を図っております。加えて、代表取締役とは意見交換会を1回開催し意思疎通の強化を図っております。

また、監査役監査の実効性を確保するため、内部監査室から1名を監査役スタッフとして兼任させています。

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

千原徹也、立野睦

- ・所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他数名

- ・監査法人の選定方針と理由ならびに監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、並びに監査活動の適切性、妥当性、効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案して評価を行い、会計監査人の選任及び再任の是非を判断しています。当事業年度においてもこれらの要素を勘案し、有限責任監査法人トーマツの再任を決定しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	32	0
連結子会社	—	—	—	—
計	31	0	32	0

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク

(Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に属する会計事務所に対して報酬を7百万円(内、非監査業務に基づく報酬1百万円)支払っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク

(Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に属する会計事務所に対して報酬を10百万円(内、非監査業務に基づく報酬2百万円)支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

(会計監査人の報酬額に監査役会が同意した理由)

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31 日)		当連結会計年度 (2023年 3 月31 日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,397		11,464
受取手形	3,355		2,153
売掛金	42,146		41,887
電子記録債権	9,331		10,503
商品及び製品	17,710		15,193
仕掛品	338		325
原材料及び貯蔵品	978		1,266
未収入金	2,278		2,973
その他	1,348		2,074
貸倒引当金	△306		△331
流動資産合計	85,579		87,509
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	10,276		10,615
減価償却累計額	△5,803		△6,132
建物及び構築物（純額）	※2 4,472	※2	4,482
機械装置及び運搬具	6,442		6,520
減価償却累計額	△4,879		△5,198
機械装置及び運搬具（純額）	1,563		1,321
土地	※2 3,269	※2	3,329
その他	1,896		2,082
減価償却累計額	△1,445		△1,517
その他（純額）	451		565
有形固定資産合計	9,756		9,699
無形固定資産			
借地権	95		125
ソフトウェア	158		151
のれん	0		-
その他	53		53
無形固定資産合計	307		329
投資その他の資産			
投資有価証券	※1, 2 9,913	※1, 2	10,199
長期貸付金	166		183
退職給付に係る資産	134		103
繰延税金資産	344		348
破産更生債権等	8		2
その他	※1 1,483	※1	1,499
貸倒引当金	△42		△35
投資その他の資産合計	12,007		12,301
固定資産合計	22,071		22,330
資産合計	107,650		109,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	34,866	※2	31,454
電子記録債務	※2	1,342	※2	1,334
短期借入金	※2	25,705	※2	25,182
未払法人税等		1,015		657
賞与引当金		1,213		1,449
役員賞与引当金		85		115
契約負債		824		963
その他		1,311		2,335
流動負債合計		66,365		63,492
固定負債				
社債		-		1,500
長期借入金		12,454		12,575
繰延税金負債		576		413
役員退職慰労引当金		438		426
退職給付に係る負債		576		610
資産除去債務		19		19
その他		446		493
固定負債合計		14,512		16,039
負債合計		80,877		79,531
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		518		544
利益剰余金		19,545		21,509
自己株式		△4		△5
株主資本合計		21,169		23,158
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,335		2,321
繰延ヘッジ損益		16		2
為替換算調整勘定		369		1,112
その他の包括利益累計額合計		2,722		3,436
非支配株主持分		2,881		3,713
純資産合計		26,772		30,308
負債・純資産合計		107,650		109,840

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
売上高		206,575		237,564
売上原価	※1,2	187,475	※1,2	218,793
売上総利益		19,100		18,771
販売費及び一般管理費				
保管配送費		1,316		1,552
貸倒引当金繰入額		12		△8
役員報酬		363		377
給料手当		4,980		5,095
賞与		1,425		902
賞与引当金繰入額		1,142		1,360
役員賞与引当金繰入額		85		115
役員退職慰労引当金繰入額		94		88
退職給付費用		250		285
福利厚生費		1,223		1,353
旅費交通費		301		598
減価償却費		495		487
賃借料		491		571
のれん償却		9		-
その他		2,871		2,144
販売費及び一般管理費合計	※2	15,064	※2	14,925
営業利益		4,035		3,846
営業外収益				
受取利息		29		23
受取配当金		264		273
為替差益		27		187
持分法による投資利益		130		120
賃貸料収入		64		62
保険金収入		197		124
その他		281		202
営業外収益合計		995		995
営業外費用				
支払利息		326		445
社債利息		-		1
売上割引		56		64
社債発行費		-		22
その他		126		100
営業外費用合計		510		634
経常利益		4,521		4,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	329	※3	19
投資有価証券売却益		100		-
ゴルフ会員権売却益		-		1
特別利益合計		430		21
特別損失				
固定資産除売却損	※4	29	※4	25
減損損失		303		-
投資有価証券評価損		47		7
100周年記念費用		-		119
特別損失合計		380		152
税金等調整前当期純利益		4,571		4,075
法人税、住民税及び事業税		1,436		1,439
法人税等調整額		△120		△163
法人税等合計		1,315		1,275
当期純利益		3,255		2,799
非支配株主に帰属する当期純利益		672		533
親会社株主に帰属する当期純利益		2,583		2,265

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	3,255	2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 476	0
繰延ヘッジ損益	△2	△ 14
為替換算調整勘定	493	959
持分法適用会社に対する持分相当額	3	24
その他の包括利益合計	※1 17	※1 970
包括利益	3,273	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	2,979
非支配株主に係る包括利益	691	790

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,583		2,583
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の 変動			153		153
連結子会社株式の追 加取得による持分の 増減		2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,528	△0	2,530
当期末残高	1,110	518	19,545	△4	21,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,715
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,714
当期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属 する当期純利益						2,583
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の 変動						153
連結子会社株式の追 加取得による持分の 増減						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△481	△2	482	△1	528	527
当期変動額合計	△481	△2	482	△1	528	3,058
当期末残高	2,335	16	369	2,722	2,881	26,772

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	518	19,545	△4	21,169
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	1,964	△1	1,989
当期末残高	1,110	544	21,509	△5	23,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,335	16	369	2,722	2,881	26,772
当期変動額						
剰余金の配当						△301
親会社株主に帰属する当期純利益						2,265
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の一部売却による持分の増減						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14	742	713	832	1,546
当期変動額合計	△14	△14	742	713	832	3,535
当期末残高	2,321	2	1,112	3,436	3,713	30,308

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,571	4,075
減価償却費	925	934
減損損失	303	—
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	367	210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	36	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	30
受取利息及び受取配当金	△293	△296
支払利息	326	446
持分法による投資損益(△は益)	△130	△120
固定資産売却益	△329	△19
固定資産除売却損	29	25
投資有価証券売却益	△100	—
投資有価証券評価損	47	7
売上債権の増減額(△は増加)	△9,554	1,900
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,808	3,675
未収入金の増減額(△は増加)	△562	△527
仕入債務の増減額(△は減少)	6,956	△4,360
その他	△282	608
小計	△6,436	6,596
利息及び配当金の受取額	269	297
利息の支払額	△318	△445
法人税等の支払額	△1,011	△1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,497	4,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620	△469
有形固定資産の売却による収入	760	27
有形固定資産の除却による支出	△3	△4
無形固定資産の取得による支出	△48	△100
投資有価証券の取得による支出	△264	△195
投資有価証券の売却による収入	203	—
関係会社株式の取得による支出	△342	—
関係会社株式の売却による収入	—	6
関係会社出資金の払込による支出	△30	—
貸付けによる支出	△1	△275
貸付金の回収による収入	310	56
その他	△20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,786	△1,839
長期借入れによる収入	2,458	3,171
長期借入金の返済による支出	△3,003	△3,502
社債の発行による収入	—	1,500
リース債務返済による支出	△34	△29
自己株式の取得に伴う支出	△0	△1
配当金の支払額	△208	△301
非支配株主への配当金の支払額	△248	△396
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,750	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,797	3,066
現金及び現金同等物の期首残高	10,195	8,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,397	※1 11,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は31社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	オー・ジー和歌山(株)
OG AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.	OSAKAGODO KOREA CORPORATION
歐積股份有限公司	(株)ノアック
青島欧積塑膠製品有限公司	上海欧積貿易有限公司
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.
MC PLASTICS CO., LTD.	MC SOLVENTS CO., LTD.
CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.	METRO TAN CO., LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
旭テクノ工業(株)	(株)やまとトレーディング
江西和大金實業有限公司	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴川化学工業(株)、ADVANCED MONOMERS PVT. LTD.、UBE CT CONSTRUCTION MATERIALS VIETNAM CO., LTD.の6社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. PT. OG ASIA INDONESIA
SIAM ECO-KASEI CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技（蘇州）有限公司の18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純益を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	1,716百万円	1,824百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(1,010 ")	(1,074 ")
投資その他の資産	42 "	47 "
その他 (出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(—)

※ 2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類		
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
投資有価証券	927百万円	877百万円
土地	51 "	57 "
建物	11 "	9 "
合計	989百万円	944百万円

債務の種類		
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	4,555百万円	4,324百万円
電子記録債務	62 "	87 "
短期借入金	120 "	133 "
合計	4,737百万円	4,545百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)		当連結会計年度 (2023年 3 月31日)	
保証先	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	193百万円	仕入債務に対 する支払保証	187百万円	仕入債務に対 する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	65 "	仕入債務に対 する支払保証	40 "	仕入債務に対 する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	—	—	31 "	銀行借入等に 対する支払保 証
長瀬欧積有色化学 (上海) 有限公司	81 "	銀行借入等に 対する支払保 証	29 "	銀行借入等に 対する支払保 証
合計	341百万円		288百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	5百万円
輸出手形割引高	63 "	90 "
割引手形高	—	551 "

5 偶発債務

当社のベトナムの連結子会社であるARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. (以下、AFI) は、当連結会計年度末日において、米国商務省より、中国製の広葉樹合板をベトナム経由でアメリカ合衆国へ迂回輸出し、中国製合板に対して適用されているアンチダンピング関税並びに補助金相殺関税を不当に回避しているベトナム法人の1社と仮決定されております。また、当連結会計年度末日後の2023年7月14日には、米国商務省より当該仮決定に対する最終決定が公表される予定です。

当社、AFI及びAFI製品の輸出先である当社の米国連結子会社であるIKE TRADING CO., LTD.

(以下、ITC) にとって当該仮決定は承服できる内容ではないことから、今後予定される最終決定の結果如何により、米国商務省に対する不服申立の手続き及び米国国際通商裁判所での裁判等を通じてAFIの正当性を主張してまいります。

当連結会計年度末日において、追徴関税額は、総額25百万米ドル（当連結会計年度末日レートでの円換算額3,457百万円）であります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については、今後予定される最終決定や不服申立の手続き、米国国際通商裁判所での裁判等での決定によるため、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
商品評価損	3百万円	54百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	319百万円	321百万円

- ※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	279百万円	19百万円
構築物	28 "	—
土地	4 "	—
その他	16 "	0 "
合計	329百万円	19百万円

- ※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産除却損	29百万円	24百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
合計	29百万円	25百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△634百万円	△6百万円
組替調整額	△52 "	7 "
税効果調整前	△687百万円	1百万円
税効果額	210 "	△0 "
その他有価証券評価差額金	△476百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2百万円	△14百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円	△14百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	493百万円	959百万円
為替換算調整勘定	493百万円	959百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	24百万円
その他の包括利益合計	17百万円	970百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,904	800	—	11,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2021年3月31日	2021年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301	26	2022年3月31日	2022年6月13日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,704	2,160	—	13,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	301	26	2022年3月31日	2022年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	498	43	2023年3月31日	2023年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,397百万円	11,464百万円
現金及び現金同等物	8,397百万円	11,464百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって
いるもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重
要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,033	8,033	—
(2) 長期借入金	15,957	16,018	△61
(3) デリバティブ取引	17	17	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
非連結子会社及び関連会社	1,716

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,203	8,203	—
(2) 社債	1,500	1,479	20
(3) 長期借入金	15,627	15,616	10
(4) デリバティブ取引	(18)	(18)	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
非連結子会社及び関連会社	1,824

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償却予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,397	—	—	—
受取手形	3,355	—	—	—
売掛金	42,146	—	—	—
電子記録債権	9,331	—	—	—
未収入金	2,278	—	—	—
合計	65,509	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,464	—	—	—
受取手形	2,153	—	—	—
売掛金	41,887	—	—	—
電子記録債権	10,503	—	—	—
未収入金	2,973	—	—	—
合計	68,982	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,203	—	—	—	—	—
長期借入金	3,502	2,701	3,003	3,690	3,060	—
合計	25,705	2,701	3,003	3,690	3,060	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,130	—	—	—	—	—
長期借入金	3,051	2,905	3,590	3,260	2,420	400
社債	—	—	—	—	1,500	—
合計	25,182	2,905	3,590	3,260	3,920	400

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	8,033	—	—	8,033
資産計	8,033	—	—	8,033
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17	—	17
負債計	—	17	—	17

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	8,203	—	—	8,203
資産計	8,203	—	—	8,203
デリバティブ取引				
通貨関連	—	18	—	18
負債計	—	18	—	18

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権又は外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載しており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,494	4,210	3,283
小計	7,494	4,210	3,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	539	625	△85
小計	539	625	△85
合計	8,033	4,835	3,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,454	4,180	3,274
その他	101	97	3
小計	7,556	4,277	3,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	647	741	△94
小計	647	741	△94
合計	8,203	5,019	3,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	140	100	—

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	136	—	0
	日本円	271	—	△7
	合計	407	—	△6

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,001	—	△21
	中国元		199	—	△0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,149	—	39
	ユーロ		207	—	7
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	5	—	△0
	日本円				
	合計		5,564	—	24

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	5,190	4,390	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	338	—	△19
	日本円	417	—	△3
	合計	756	—	△22

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,869	—	△2
	ユーロ		1	—	△0
	中国元		270	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,856	—	5
	ユーロ		149	—	1
	タイバーツ		86	—	△0
	中国元		11	—	△0
	カナダドル		3	—	0
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引			
	日本円		7	—	0
	合計		6,254	—	3

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,260	5,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	272百万円	258百万円
勤務費用	9 "	11 "
利息費用	3 "	5 "
退職給付の支払額	△26 "	△20 "
その他	△0 "	29 "
退職給付債務の期末残高	258百万円	285百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	258百万円	285百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258百万円	285百万円
退職給付に係る負債	258百万円	285百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258百万円	285百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	9百万円	11百万円
利息費用	3 "	5 "
確定給付制度に係る退職給付費用	13百万円	16百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.92%	2.47%
予想昇給率	7.0%	6.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高（純額）	176百万円	181百万円
退職給付費用	45 "	83 "
退職給付の支払額	△9 "	△20 "
制度への拠出額	△30 "	△25 "
その他	0 "	2 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高（純額）	181百万円	221百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	700百万円	740百万円
年金資産	△832 "	△843 "
	△132 "	△103 "
非積立制度の退職給付債務	314 "	325 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182百万円	221百万円
退職給付に係る負債	317百万円	325百万円
退職給付に係る資産	△134 "	△103 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182百万円	221百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	45百万円	83百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度172百万円、当連結会計年度170百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
年金資産の額	13,974百万円	14,372百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△10,089 〃	△9,630 〃
差引額	3,885百万円	4,741百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3% （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度 0.3% （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△3,156百万円、当連結会計年度△2,307百万円）及び剰余金（前連結会計年度7,041百万円、当連結会計年度7,049百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106百万円	115百万円
賞与引当金	304 "	366 "
未払事業税	45 "	30 "
退職給付に係る負債	153 "	157 "
役員退職慰労引当金	135 "	128 "
投資有価証券	187 "	95 "
資産除去債務	6 "	6 "
ゴルフ会員権	24 "	25 "
未実現利益 (在庫)	44 "	33 "
未実現利益 (土地)	551 "	551 "
繰越欠損金	148 "	230 "
その他	123 "	272 "
繰延税金資産小計	1,830百万円	2,013百万円
評価性引当額	△441 "	△506 "
繰延税金資産合計	1,389百万円	1,506百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△180 "	△177 "
その他有価証券評価差額金	△1,016 "	△1,016 "
その他	△230 "	△183 "
繰延税金負債合計	△1,621百万円	△1,571百万円
繰延税金資産の純額	△232百万円	△64百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定資産の繰延税金資産	344百万円	348百万円
固定負債の繰延税金負債	△576 "	△413 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
評価性引当額	2.0	△0.9
住民税均等割	0.4	0.4
持分法による投資損益	△0.9	△0.9
のれん償却	0.1	—
税率差異	△4.1	△3.9
その他	△0.5	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	31.3%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社のグループ経営管理上、東アジア、アセアン、インド、アメリカのそれぞれに統括担当を配置し、そのエリアでの戦略立案ならびに属する関係会社を管理する体制としております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」、「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,700	6,633	45,142	1,038	19,061	—	206,575
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	4,384	2,858	229	1,915	3,133	△12,520	—
計	139,084	9,491	45,372	2,953	22,194	△12,520	206,575
セグメント利益	1,720	214	1,185	542	229	144	4,035
セグメント資産	80,548	2,665	19,197	2,154	9,584	△6,499	107,650
その他の項目							
減価償却費	548	60	109	109	69	—	897
のれんの償却額	0	—	—	8	—	—	9
持分法適用会社への 投資額	1,535	—	—	—	—	—	1,535
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	369	19	69	60	75	—	594

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,499百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,075	6,023	56,230	2,190	21,045	—	237,564
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	4,827	3,106	204	1,570	4,014	△13,722	—
計	156,902	9,129	56,434	3,760	25,060	△13,722	237,564
セグメント利益	2,098	256	1,171	99	27	193	3,846
セグメント資産	82,900	2,492	20,625	2,462	7,559	△6,199	109,840
その他の項目							
減価償却費	518	3	103	194	86	—	906
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	1,642	—	—	—	—	—	1,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378	5	128	96	67	—	675

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,199百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
111,640	44,784	50,150	206,575

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,332	758	1,665	9,756

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
122,471	55,676	59,416	237,564

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,141	695	1,862	9,699

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
減損損失	—	303	—	—	—	—	303

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
当期償却額	0	—	—	8	—	—	9
当期末残高	—	—	—	0	—	—	0

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円62銭	2,295円26銭
1株当たり当期純利益金額	222円93銭	195円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,583	2,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,583	2,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,589	11,587

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,772	30,308
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,881)	(3,713)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,891	26,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,588	11,586

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オー・ジー(株)	第1回無担保 普通社債 (私募債)	2022年 8月31日	—	1,500	0.21	無担保社債	2027年 8月31日

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	1,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,203	22,130	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,502	3,051	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	45	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	12,454	12,575	0.5	2024年～2029年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	60	124	—	2024年～2028年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,244	37,927	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,905	3,590	3,260	2,420
リース債務	75	21	23	4

4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2022年 3 月31 日)		当事業年度 (2023年 3 月31 日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,578		5,031
受取手形	※3	2,906	※3	1,735
電子記録債権		8,956		10,156
売掛金	※3	27,230	※3	27,778
商品		5,877		6,105
前払費用		33		47
短期貸付金	※3	1,822	※3	1,389
未収入金	※3	2,408	※3	3,197
その他	※3	279	※3	186
流動資産合計		53,093		55,629
固定資産				
有形固定資産				
建物		3,164		3,187
構築物		89		86
機械及び装置		116		85
車両及び運搬具		1		1
工具・器具及び備品		192		170
土地		2,248		2,248
建設仮勘定		48		18
有形固定資産合計		5,861		5,797
無形固定資産				
特許権		0		0
借地権		93		123
電話加入権等		23		23
ソフトウェア		143		132
無形固定資産合計		260		279
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	8,192	※1	8,270
関係会社株式		6,177		6,406
関係会社出資金		501		501
長期貸付金	※3	243	※3	239
破産更生債権等		6		-
差入保証金		116		119
リース投資資産		145		126
その他	※3	239	※3	266
貸倒引当金		△39		△33
投資その他の資産合計		15,582		15,897
固定資産合計		21,704		21,973
資産合計		74,797		77,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)		当事業年度 (2023年 3 月31 日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		59		44
電子記録債務	※1	752	※1	786
買掛金	※1, 3	26, 311	※1, 3	25, 440
短期借入金	※3	9, 461	※3	9, 862
一年内返済予定の長期借入金		3, 496		3, 051
未払金	※3	979	※3	1, 167
未払費用	※3	12	※3	8
未払法人税等		633		241
契約負債		101		67
預り金		130		949
賞与引当金		760		940
役員賞与引当金		66		101
その他		8		7
流動負債合計		42, 773		42, 666
固定負債				
社債		-		1, 500
長期借入金		12, 454		12, 573
繰延税金負債		895		793
役員退職慰労引当金		329		336
資産除去債務		19		19
受入保証金		332		329
固定負債合計		14, 031		15, 552
負債合計		56, 805		58, 219
純資産の部				
株主資本				
資本金		1, 110		1, 110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金		13, 823		15, 246
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		408		400
別途積立金		6, 010		6, 010
繰越利益剰余金		7, 255		8, 685
利益剰余金合計		14, 101		15, 523
自己株式		△4		△5
株主資本合計		15, 722		17, 143
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2, 245		2, 237
繰延ヘッジ損益		24		3
評価・換算差額等合計		2, 269		2, 240
純資産合計		17, 992		19, 384
負債・純資産合計		74, 797		77, 603

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	
売上高	※1	116,051	※1	131,016
売上原価	※1	108,137	※1	122,224
売上総利益		7,913		8,791
販売費及び一般管理費	※1, 2	6,786	※1, 2	7,417
営業利益		1,127		1,374
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	814	※1	1,133
貸貸料収入	※1	308	※1	295
為替差益		—		47
その他	※1	227	※1	112
営業外収益合計		1,350		1,588
営業外費用				
支払利息	※1	150	※1	163
社債利息		—		1
為替差損		0		—
売上割引		57		64
貸貸料収入原価		185		178
社債発行費		—		22
その他		9		23
営業外費用合計		404		453
経常利益		2,073		2,509
特別利益				
固定資産売却益		314		—
投資有価証券売却益		99		—
関係会社株式売却益		—		14
ゴルフ会員権売却益		—		1
特別利益合計		414		15
特別損失				
固定資産除売却損		27		24
投資有価証券評価損		47		7
関係会社株式売却損		—		2
関係会社出資金評価損		17		—
100周年記念費用		—		119
特別損失合計		92		154
税引前当期純利益		2,396		2,370
法人税、住民税及び事業税		829		736
法人税等調整額		△135		△89
法人税等合計		693		646
当期純利益		1,702		1,723

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
剰余金の配当							△208	△208
当期純利益							1,702	1,702
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	1,505	1,493
当期末残高	1,110	515	277	150	408	6,010	7,255	14,101

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	14,229	2,762	23	2,785	17,014
会計方針の変更による累積的影響額		△0				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	14,228	2,762	23	2,785	17,014
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△208				△208
当期純利益		1,702				1,702
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△517	1	△515	△515
当期変動額合計	△0	1,493	△517	1	△515	977
当期末残高	△4	15,722	2,245	24	2,269	17,992

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	408	6,010	7,255	14,101
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
剰余金の配当							△301	△301
当期純利益							1,723	1,723
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	1,430	1,422
当期末残高	1,110	515	277	150	400	6,010	8,685	15,523

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	15,722	2,245	24	2,269	17,992
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△301				△301
当期純利益		1,723				1,723
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7	△21	△29	△29
当期変動額合計	△1	1,421	△7	△21	△29	1,391
当期末残高	△5	17,143	2,237	3	2,240	19,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の仕入・販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
投資有価証券	927百万円	877百万円
合計	927百万円	877百万円

債務の種類

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
電子記録債務	62百万円	87百万円
買掛金	4,555 "	4,324 "
合計	4,617百万円	4,412百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)		当事業年度 (2023年 3 月 31 日)	
保証先	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	3,305百万円	銀行借入等に対する支払保証	3,632百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	279 "	銀行借入等に対する保証債務	512 "	銀行借入等に対する保証債務
中和化学薬品(株)	193 "	仕入債務に対する支払保証	187 "	仕入債務に対する支払保証
OG CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED	—	—	139 "	銀行借入等に対する保証債務
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	65 "	仕入債務に対する支払保証	40 "	仕入債務に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	—	—	31 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	81 "	銀行借入等に対する支払保証	29 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	3,926百万円		4,571百万円	

※ 3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
短期金銭債権	5,816百万円	5,427百万円
長期金銭債権	78 "	57 "
短期金銭債務	2,392 "	2,906 "
長期金銭債務	7 "	7 "

4 受取手形割引高等

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
受取手形割引高	—	551百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
関係会社に対する売上高	8,527百万円	7,864百万円
関係会社からの仕入高	10,829 "	11,553 "
関係会社との営業取引以外の取引高	1,195 "	1,373 "

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
給与手当	2,506百万円	2,441百万円
福利厚生費	768 "	836 "
賞与引当金繰入額	760 "	940 "
役員賞与引当金繰入額	66 "	101 "
役員退職慰労引当金繰入額	50 "	49 "
減価償却費	248 "	234 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	—
おおよその割合		
販売費	61.1%	61.6%
一般管理費	38.9%	38.4%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,921百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,255百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,150百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,255百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
土地	65百万円	65百万円
賞与引当金	232 "	287 "
未払社会保険料	33 "	39 "
貸倒引当金	12 "	10 "
役員退職慰労引当金	100 "	102 "
投資有価証券	263 "	265 "
ゴルフ会員権	24 "	25 "
資産除去債務	6 "	6 "
未払事業税	35 "	20 "
その他	46 "	86 "
繰延税金資産小計	819百万円	909百万円
評価性引当額	△307 "	△307 "
繰延税金資産合計	512百万円	601百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産（買換資産圧縮積立金）	△179 "	△176 "
その他有価証券評価差額金	△989 "	△985 "
その他	△45 "	△38 "
繰延税金負債合計	△1,408百万円	△1,395百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額（△）	△895百万円	△793百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△8.9
評価性引当額	0.1	0.0
住民税均等割	0.6	0.6
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	27.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アイカ工業(株)	219,099	664
		日本化薬(株)	530,981	635
		セーレン(株)	246,197	574
		日油(株)	81,561	503
		日清紡ホールディングス(株)	459,673	465
		丸大食品(株)	266,089	386
		東洋インキSCホールディングス(株)	143,600	295
		ラサ商事(株)	196,200	284
		三菱ガス化学(株)	132,700	260
		東亜合成(株)	194,160	239
		住友化学(株)	457,000	203
		(株)ダイセル	195,210	195
		三洋化成工業(株)	44,900	191
		日本ゼオン(株)	135,000	188
		特種東海製紙(株)	63,724	187
		(株)みずほフィナンシャルグループ	88,028	165
		A G C (株)	32,090	158
		大日精化工業(株)	88,200	157
		日本ハム(株)	41,000	157
		旭化成(株)	163,514	151
		セントラル硝子(株)	48,268	141
		ダイニック(株)	186,275	140
		大王製紙(株)	119,690	123
		フジコピアン(株)	66,700	121
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,100	101
		日本毛織(株)	80,206	79
		J S R (株)	24,200	75
		保土谷化学工業(株)	22,700	68
		東海染工(株)	59,300	67
		ハリマ化成グループ(株)	71,084	62
		D I C (株)	24,001	57
		アキレス(株)	41,363	56
		東京応化工業(株)	7,100	54
		第一稀元素化学工業(株)	50,800	51
		横浜ゴム(株)	18,100	50
		信越化学工業(株)	11,500	49
		三井化学(株)	14,072	47
		(株)カネカ	13,738	47
		テイカ(株)	38,870	45
		(株)ソトー	54,200	44
		日本製紙(株)	42,854	43
		ダイワボウホールディングス(株)	17,500	38
		ニッタ(株)	12,793	37
		(株)クレハ	4,400	37

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	ハッピー化学工業(株)	17,120	36
		(株)サンエー化研	77,000	36
		第一工業製薬(株)	18,214	34
		(株)エフ・シー・シー	21,700	33
		(株)SCREEN ホールディングス	2,864	33
		キヨーセー(株)	12,208	30
		(株)日新工営	51,000	25
		丸東産業(株)	13,700	25
		(株)巴川製紙所	35,371	24
		昭和パックス(株)	15,000	23
		藤倉化成(株)	54,000	23
		富士紡ホールディングス(株)	6,369	21
		パッセル化学(株)	36	19
		積水化学工業(株)	10,000	18
		(株)ファイマテック	270	14
		(株)ツムラ	5,000	13
		ショーワ(株)	50,000	12
		住江織物(株)	5,700	11
		フクビ化学工業(株)	20,000	11
		日本ビグメント(株)	4,500	10
		その他の株式 33 銘柄	268,066	91
小計		5,515,873	8,260	
計		5,515,873	8,260	

【債券】

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	第1回大阪府公募公債グリーンボンド	10	10

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,164	200	1	175	3,187	3,739
	構築物	89	9	0	12	86	374
	機械及び装置	116	—	0	31	85	1,817
	車両及び運搬具	1	0	—	0	1	6
	工具・器具及び備品	192	48	0	70	170	666
	土地	2,248	—	—	—	2,248	
	建設仮勘定	48	87	116		18	
	計	5,861	345	118	290	5,797	6,604
無形固定資産	特許権	0	—	—	0	0	
	借地権	93	35	6		123	
	電話加入権等	23	—	—	0	23	
	ソフトウェア	143	46	—	57	132	
	計	260	82	6	57	279	

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	—	6	33
賞与引当金	760	940	760	940
役員賞与引当金	66	101	66	101
役員退職慰労引当金	329	49	41	336

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL https://ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。